

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
【会社名】	株式会社創健社
【英訳名】	Sokensha Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 村 靖
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号
【電話番号】	045(491)1441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 飯 田 雅 之
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号
【電話番号】	045(491)1441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 飯 田 雅 之
【縦覧に供する場所】	株式会社創健社横浜支店 (横浜市神奈川区片倉二丁目37番8号S Kビル) 株式会社創健社大阪支店 (大阪市淀川区西中島三丁目14番27号新大阪南方ビル2階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の横浜支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	2,082,275	2,139,468	4,543,912
経常利益又は経常損失( ) (千円)	22,100	15,557	26,221
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失( ) (千円)	23,374	17,487	15,017
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,624	18,438	3,071
純資産額 (千円)	971,874	975,134	1,000,570
総資産額 (千円)	2,656,257	2,626,569	2,894,022
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額( ) (円)	33.40	24.99	21.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.6	37.1	34.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,720	50,303	31,433
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,859	16,731	42,294
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	131,326	68,169	10,972
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	948,015	963,827	1,099,032

回次	第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	16.50	9.87

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）におけるわが国経済は、政府・日銀による継続的な経済対策や金融政策の効果から企業収益や雇用環境が改善し、緩やかな回復がみられる一方、米中の貿易摩擦に加え長期化する英国のEU離脱問題など、景気の先行きは依然として不透明な状況のまま推移しております。

当社グループを取り巻く食品業界におきましては、食の安全や食に健康を求める消費者意識が高まる一方、天候不順や相次ぐ自然災害による原材料の高騰、人手不足を背景とする物流費の上昇、消費増税を意識した生活必需品などの物価上昇の懸念、さらには消費者の節約志向などにより、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、これまでの経験を基により改善に努め、「食」が持つ大切さを訴えるという創業以来の企業使命を果たすため、第4次中期経営計画『新たなマーケットの開拓』（2017年4月1日から2020年3月31日まで）を作成しました。その最終年度となります当連結会計年度におきましては、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて国内の食の安全と、オーガニック市場への関心について大手食品企業を含めた競争がさらに高まる中、当社グループブランド商品のファン作りに注力するとともに、目標の営業利益額を達成するために役員・社員一丸となって取り組んでまいりました。また、これまでに蓄積した多くのデータをさらに詳細に分析を行い、今後当社グループブランドの市場拡大を図るために営業力・商品力をより一層強化してまいります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの商品品目別売上高の主な増減につきましては、「油脂・乳製品」が、マーガリン等の売上減があったものの、えごま油等の売上増により前年同四半期比6.2百万円増（21.7%増）の3億50百万円、「副食品」が、さば缶詰等の売上減があったものの、有機トマト缶等の売上増により前年同四半期比9百万円増（2.2%増）の4億54百万円、「調味料」が、ごまドレッシング等の売上減があったものの、マヨネーズ等の売上増により前年同四半期比8百万円増（1.3%増）の6億91百万円、「その他」が、ひざ掛け毛布等の売上減があったものの、洗濯用品等の売上増により前年同四半期比1百万円増（1.5%増）の68百万円となりました。しかしながら、「嗜好品・飲料」が、新商品生姜シロップ等の売上増があったものの、ナッツ類等の売上減により前年同四半期比18百万円減（5.2%減）の3億33百万円、「乾物・雑穀」が、タピオカ粉末等の売上増があったものの、キヌア等の売上減により前年同四半期比4百万円減（3.1%減）の1億49百万円、「栄養補助食品」が、くま笹エキス等の売上増があったものの、ルイボス茶等の売上減により前年同四半期比1百万円減（2.0%減）の90百万円となりました。

この結果、全体の売上高は、21億39百万円（前年同四半期比57百万円増、2.7%増）となり、売上総利益率25.4%と前年同四半期とほぼ同率となりました。販売費及び一般管理費は5億60百万円（前年同四半期比6百万円増、1.2%増）となり、営業損益につきましては、営業損失16百万円（前年同四半期は、営業損失23百万円）となり、経常損益につきましては、経常損失15百万円（前年同四半期は、経常損失22百万円）という結果にて終了しました。また親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失17百万円（前年同四半期は、親会社株主に帰属する四半期純損失23百万円）となりました。

品目別販売及び仕入実績の状況

当社グループの事業は単一グループであり、当第2四半期連結累計期間の販売及び仕入実績をセグメントごと及び事業部門ごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

販売実績

品目別	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)			主要商品
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同四半期比	
油脂・乳製品	287,926	13.8	350,447	16.4	21.7%増	マーガリン・ベに花油・えごま油・オリーブ油・ココナッツオイル・菜種油・原材料用サラダ油・ごま油
調味料	683,034	32.8	691,886	32.3	1.3%増	醤油・味噌・砂糖・塩・酢・カレー・シチュー・マヨネーズ・ドレッシング・液体だし・顆粒だし・醗酵調味料・蜂蜜
嗜好品・飲料	351,413	16.9	333,252	15.6	5.2%減	菓子・野菜果汁飲料・お茶・ドライフルーツ・五穀茶・発酵飲料・ナッツ類・メイシーシリーズ(菓子)
乾物・雑穀	154,064	7.4	149,219	7.0	3.1%減	小麦粉・パン粉・米・黒米・雑穀・鰹節・昆布・ひじき・蓮根粉・ハトムギ粒・餅きび・押麦・キヌア・切干大根・チアシード・炒り胡麻・もち麦・味付のり・干し桜えび・タピオカ粉末
副食品	445,204	21.4	454,896	21.3	2.2%増	ジャム・スープ・レトルト食品・麺類・缶詰・熟成発酵黒にんにく・パンケーキ粉・らっきょう甘酢漬・シリアル食品・みそ汁・お節お重商品・炊き込みごはんの素・五目ちらし寿司の素・かき揚げ(冷凍)・コンビーフ・ピーナッツスプレッド・蒲鉾
栄養補助食品	92,672	4.4	90,780	4.2	2.0%減	青汁・キダチアロエ・梅エキス・ミドリムシ・ハトムギ酵素・乳酸菌・天茶エキス・コラーゲン・碁石茶・生姜粉末・板藍根・ルイボス茶・ルテイン・モリンガ(ハーブ系青汁)・くま笹エキス
その他	67,959	3.3	68,986	3.2	1.5%増	トイレットリー・機械器具・化粧品・虫よけスプレーなど
合計	2,082,275	100.0	2,139,468	100.0	2.7%増	-

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

品目別	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同四半期比
油脂・乳製品	213,822	14.0	261,624	16.5	22.4%増
調味料	512,076	33.6	514,844	32.4	0.5%増
嗜好品・飲料	260,672	17.1	261,985	16.5	0.5%増
乾物・雑穀	124,001	8.2	122,326	7.7	1.4%減
副食品	290,203	19.0	305,968	19.2	5.4%増
栄養補助食品	65,993	4.3	64,732	4.1	1.9%減
その他	58,078	3.8	57,783	3.6	0.5%減
合計	1,524,849	100.0	1,589,266	100.0	4.2%増

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2億70百万円の減少となりました。この主な要因は、「受取手形及び売掛金」の1億49百万円減少及び「現金及び預金」の1億35百万円減少などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3百万円の増加となりました。この主な要因は、「保険積立金」の2百万円減少などがあつたものの、「有形固定資産その他」の6百万円増加などによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2億67百万円減少し、2億26百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億84百万円の減少となりました。この主な要因は、「支払手形及び買掛金」の1億51百万円減少及び「短期借入金」の4百万円減少などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて57百万円の減少となりました。この主な要因は、「長期借入金」の50百万円減少などによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億42百万円減少し、1億651百万円となりました。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて25百万円の減少となりました。この主な要因は、「利益剰余金」の24百万円減少(親会社株主に帰属する四半期純損失17百万円の計上及び配当金の総額6百万円)などによるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動の結果50百万円、投資活動の結果16百万円及び財務活動の結果68百万円を使用し、当第2四半期連結会計期間末には9億63百万円(前年同四半期比15百万円増)となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に係るキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失15百万円、たな卸資産の増加額10百万円、法人税等の支払額9百万円及び賞与引当金の減少額8百万円などにより、使用した資金は50百万円(前年同四半期比47百万円増)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に係るキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出15百万円などにより、使用した資金は16百万円(前年同四半期比0百万円減)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に係るキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入30百万円により一部相殺されたものの、長期借入金の返済による支出84百万円などにより、使用した資金は68百万円(前年同四半期比63百万円減)となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、15百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	705,500	705,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	705,500	705,500	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		705,500		920,465		32,130

##### (5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
中村 靖	横浜市神奈川区	84	12.03
中村 澄子	横浜市神奈川区	78	11.17
創健会(取引先持株会)	横浜市神奈川区片倉2-37-11	62	8.87
太田油脂株式会社	愛知県岡崎市福岡町字下荒追28	59	8.43
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	31	4.52
有限会社タカ・エンタープライズ	横浜市神奈川区片倉2-37-11	19	2.80
原田 こずえ	横浜市神奈川区	18	2.71
創健社従業員持株会	横浜市神奈川区片倉2-37-11	15	2.26
月島食品工業株式会社	東京都江戸川区東葛西3-17-9	12	1.85
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1丁目23-1号	12	1.78
計	-	395	56.47

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 699,200	6,992	-
単元未満株式	普通株式 600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	705,500	-	-
総株主の議決権	-	6,992	-

(注) 1「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。  
2「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 創健社	横浜市神奈川区片倉二丁目 37番11号	5,700	-	5,700	0.80
計		5,700	-	5,700	0.80

(注) 上表は、単元未満株式15株を除いております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,332,632	1,197,427
受取手形及び売掛金	762,385	612,859
商品及び製品	244,982	255,558
仕掛品	134	67
原材料及び貯蔵品	27,186	27,069
その他	19,299	23,265
貸倒引当金	1,953	2,102
流動資産合計	2,384,666	2,114,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	301,450	304,971
減価償却累計額	245,439	247,804
建物及び構築物(純額)	56,010	57,166
土地	88,371	88,371
リース資産	55,682	59,240
減価償却累計額	19,718	26,229
リース資産(純額)	35,963	33,010
建設仮勘定	306	445
その他	179,787	188,090
減価償却累計額	156,978	158,708
その他(純額)	22,809	29,382
有形固定資産合計	203,461	208,377
無形固定資産		
その他	7,061	9,477
無形固定資産合計	7,061	9,477
投資その他の資産		
投資有価証券	77,505	76,141
保険積立金	188,756	186,422
その他	34,373	33,708
貸倒引当金	1,803	1,703
投資その他の資産合計	298,831	294,568
固定資産合計	509,355	512,423
資産合計	2,894,022	2,626,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	554,943	403,437
短期借入金	452,955	448,146
リース債務	10,283	9,645
未払法人税等	15,443	6,430
賞与引当金	19,533	10,929
その他	92,468	82,318
流動負債合計	1,145,628	960,907
固定負債		
長期借入金	389,948	339,784
リース債務	28,239	24,535
繰延税金負債	1,758	1,344
役員退職慰労引当金	102,600	103,200
退職給付に係る負債	183,920	178,967
その他	41,356	42,695
固定負債合計	747,823	690,527
負債合計	1,893,451	1,651,435
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	920,465	920,465
資本剰余金	45,965	45,965
利益剰余金	41,188	16,703
自己株式	11,091	11,091
株主資本合計	996,527	972,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,043	3,092
その他の包括利益累計額合計	4,043	3,092
純資産合計	1,000,570	975,134
負債純資産合計	2,894,022	2,626,569

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	2,082,275	2,139,468
売上原価	1,552,516	1,595,969
売上総利益	529,759	543,498
販売費及び一般管理費	553,693	560,481
営業損失( )	23,933	16,983
営業外収益		
受取利息	61	56
受取配当金	963	1,016
仕入割引	1,479	1,722
破損商品等賠償金	432	64
その他	1,083	975
営業外収益合計	4,019	3,836
営業外費用		
支払利息	2,185	2,410
その他	0	1
営業外費用合計	2,186	2,411
経常損失( )	22,100	15,557
特別利益		
固定資産売却益	4	-
保険解約返戻金	346	589
特別利益合計	350	589
特別損失		
固定資産除却損	0	0
保険解約損	108	1,012
特別損失合計	108	1,012
税金等調整前四半期純損失( )	21,858	15,980
法人税、住民税及び事業税	1,516	1,506
法人税等合計	1,516	1,506
四半期純損失( )	23,374	17,487
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	23,374	17,487

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失( )	23,374	17,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,249	950
その他の包括利益合計	2,249	950
四半期包括利益	25,624	18,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,624	18,438
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	21,858	15,980
減価償却費	10,672	12,928
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	7,441	4,952
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	4,500	600
賞与引当金の増減額( は減少)	456	8,604
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,351	48
受取利息及び受取配当金	996	1,057
仕入割引	1,479	1,722
支払利息	2,185	2,410
固定資産除却損	0	0
保険解約損益( は益)	238	423
固定資産売却損益( は益)	4	-
売上債権の増減額( は増加)	1,483	149,526
破産更生債権等の増減額( は増加)	1,490	-
たな卸資産の増減額( は増加)	13,962	10,391
差入保証金の増減額( は増加)	27	15
仕入債務の増減額( は減少)	7,513	149,783
未払消費税等の増減額( は減少)	2,749	3,044
その他	4,008	9,363
小計	4,495	38,980
利息及び配当金の受取額	844	897
利息の支払額	1,984	2,368
法人税等の支払額	6,077	9,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,720	50,303
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	233,900	233,900
定期預金の払戻による収入	233,900	233,900
有形固定資産の取得による支出	12,393	15,757
有形固定資産の売却による収入	4	-
無形固定資産の取得による支出	1,804	3,247
貸付金の回収による収入	236	356
保険積立金の積立による支出	9,151	9,116
保険積立金の解約による収入	6,243	11,027
差入保証金の回収による収入	15	16
その他	9	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,859	16,731
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	50,000	-
長期借入れによる収入	20,000	30,000
長期借入金の返済による支出	100,622	84,973
セール・アンド・リースバックによる収入	10,800	-
リース債務の返済による支出	4,539	6,259
配当金の支払額	6,965	6,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,326	68,169
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	150,906	135,205
現金及び現金同等物の期首残高	1,098,921	1,099,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	948,015	963,827

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
荷造運送・保管費	144,607千円	154,651千円
貸倒引当金繰入額	28	48
給料手当及び賞与	147,253	143,513
研究開発費	13,712	15,416
退職給付費用	11,251	11,046
役員退職慰労引当金繰入額	4,500	4,800
賞与引当金繰入額	10,178	10,529

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,181,615千円	1,197,427千円
預入期間が3か月を超える定期預金	233,600	233,600
現金及び現金同等物	948,015	963,827

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,997	10	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	6,997	10	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは、健康自然食品の卸売業として単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、健康自然食品の卸売業として単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	33円40銭	24円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	23,374	17,487
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	23,374	17,487
普通株式の期中平均株式数(株)	699,785	699,785

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

株式会社創健社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 若林 正和 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創健社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。